

2026 年 8 月 17 日

各 位

株式会社北洋銀行

お客さま 29 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」 【目標選択型】の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、お客さまのサステナブル経営を支援しています。

今般、2026 年 7 月に、下記の通り、お客さま 29 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」【目標選択型】の契約を締結しました。本ファイナンスは、持続可能な経営の実践に向け、北海道の SDGs 推進ビジョン等に整合した目標設定と、社会価値創出のストーリー発信をサポートするご融資です。

近年、社会的にサステナビリティへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がサステナブルな事業活動を推進しています。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

記

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社アシストホーム
代 表 者	代表取締役 廣岡 秀夫
所 在 地	北海道北見市朝日町 2 9 - 5 7

会 社 名	株式会社アド・エイト
代 表 者	代表取締役 八木 亮
所 在 地	北海道札幌市北区北 6 条西 8 丁目 3 番地 4 号

会 社 名	株式会社植板金加工所
代 表 者	代表取締役 植 浩一
所 在 地	北海道札幌市白石区川下 4 条 5 丁目 3 番 4 号

会 社 名	株式会社蝦名
代 表 者	代表取締役 森 溪斗
所 在 地	北海道札幌市中央区南 7 条西 4 丁目すすきのプラザ 1 F

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

2026 年 8 月 17 日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社G r o w M a p
代 表 者	代表取締役 仲 昌之
所 在 地	北海道札幌市北区篠路町上篠路 3 4 3 番地 1 6 1

会 社 名	株式会社ケーエヌ
代 表 者	代表取締役 西尾 和樹
所 在 地	北海道札幌市手稲区曙 4 条 3 丁目 1 0 番 2 0 号

会 社 名	櫻井工業株式会社
代 表 者	代表取締役 櫻井 光雄
所 在 地	北海道札幌市白石区平和通 1 1 丁目北 6 番 3 9 号

会 社 名	三立コンクリート打設株式会社
代 表 者	代表取締役 桃木 修
所 在 地	北海道砂川市東 1 条南 2 0 丁目 1 番 3 8 号

会 社 名	有限会社ジャム建築
代 表 者	代表取締役 田中 伸顕
所 在 地	北海道札幌市中央区北 1 条西 7 丁目 1 番地

会 社 名	株式会社昭和殖産
代 表 者	代表取締役 三笥 慎
所 在 地	北海道函館市亀田本町 2 9 番 2 0 号

会 社 名	株式会社ソニック
代 表 者	代表取締役 櫻井 利行
所 在 地	北海道札幌市東区北 2 0 条東 2 丁目 2 番 1 8 号

会 社 名	大成自動車株式会社
代 表 者	代表取締役 大角 敏朗
所 在 地	北海道函館市昭和 2 丁目 4 1 - 1 7

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

2026 年 8 月 17 日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	大藤商会株式会社
代 表 者	代表取締役 大井 善等
所 在 地	北海道札幌市中央区南 1 0 条西 1 2 丁目 2 番 3 5 号

会 社 名	有限会社タカツ産業
代 表 者	代表取締役 小本 大祐
所 在 地	北海道函館市昭和 4 丁目 1 3 番 1 3 号

会 社 名	高橋林業株式会社
代 表 者	代表取締役 高橋 洋康
所 在 地	北海道札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 1 番地

会 社 名	株式会社 T T O コーポレーション
代 表 者	代表取締役 押野 匡史
所 在 地	北海道北斗市東浜 1 丁目 7 - 1 6

会 社 名	株式会社 T - P L A N N I N G
代 表 者	代表取締役 寺嶋 秀樹
所 在 地	北海道札幌市中央区南 2 条西 7 丁目 4 番地 1

会 社 名	株式会社橋本
代 表 者	代表取締役 橋本 八翁
所 在 地	北海道札幌市西区八軒 7 条西 1 1 丁目 1 - 2

会 社 名	P r a t i q u e 株式会社
代 表 者	代表取締役社長 加藤 翼
所 在 地	北海道岩見沢市南町 8 条 2 丁目 1 番地 1

会 社 名	税理士法人 F U L L S U P P O R T
代 表 者	代表社員 深谷 陽次郎
所 在 地	北海道札幌市中央区大通西 1 0 丁目 4 番 1 6

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

2026 年 8 月 17 日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社北成陶業
代 表 者	代表取締役 梅基 敬太
所 在 地	北海道札幌市白石区北郷 6 条 1 0 丁目 3 番 1 8 号

会 社 名	株式会社丸昭佐藤組
代 表 者	代表取締役 佐藤 大輔
所 在 地	北海道札幌市東区中沼町 2 7 番 1

会 社 名	株式会社丸夕村田商店
代 表 者	代表取締役 鮫島 八寿子
所 在 地	北海道釧路市錦町 4 丁目 3

会 社 名	丸芳建設株式会社
代 表 者	代表取締役 斉藤 芳尚
所 在 地	北海道札幌市西区八軒 6 条東 1 丁目 1 - 2

会 社 名	森川鋼業株式会社
代 表 者	代表取締役 森川 浩一郎
所 在 地	北海道石狩市新港東 2 丁目 1 7 番地 1 1

会 社 名	横田印刷株式会社
代 表 者	代表取締役 横田 康裕
所 在 地	北海道紋別市港町 4 丁目 1 - 2 1

会 社 名	株式会社ラプラス
代 表 者	代表取締役 細野 晃義
所 在 地	北海道札幌市中央区南 5 条西 1 丁目 1 番地 1 2 ヒカリビル 7 階

会 社 名	株式会社 R E V E ' S
代 表 者	代表取締役 宮本 和也
所 在 地	北海道帯広市清流西 2 丁目 1 5 番地 7

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

2026 年 8 月 17 日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社 Y・K 農産
代 表 者	代表取締役 宮前 裕治
所 在 地	北海道中川郡池田町豊田 3 1 1 番地の 2

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社アシストホーム

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進



役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

3

人的資本経営の推進

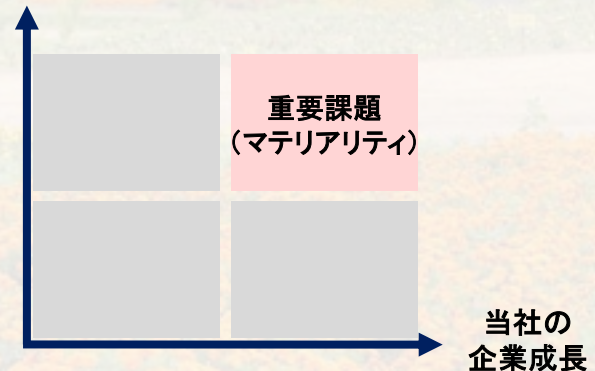


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社アド・エイト

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

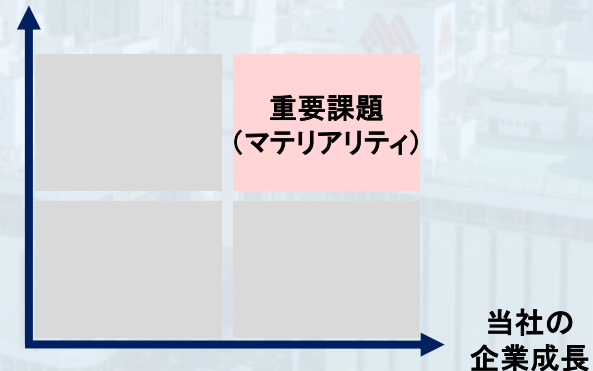


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社植板金加工所 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 6 月 30 日

株式会社北洋銀行
北郷支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社植板金加工所	
代 表 者 名	植 浩一	
所 在 地	北海道札幌市白石区川下 641	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	11 名 (2026 年 6 月現在)	
業 種	建設業	
事 業 内 容	・ 屋根板金工事 ・ 外壁板金工事 ・ 外壁サイディング工事	
沿 革	1959 年 1971 年 1997 年 2009 年	個人創業 有限会社植板金加工所 設立(資本金 1 百万円) 資本金 10 百万円に増資、株式会社に変更 植浩一氏が代表取締役に就任

2. 経営理念

経営理念

屋根から暮らしと安全を守る

植板金加工所は、人々の思いに寄り添った事業運営を目指している。屋根は人々の生活を守り、暮らしと安全、ひいては財産を守るもの。創立以来積み重ねてきた信用を大切に、屋根に関わる仕事を通じて、信頼される会社であり続けられるよう努めていく。



3. 事業概要

植板金加工所は、札幌市に本社を置く建設業者である。屋根関連業界を取り巻く環境は絶えず変化を続けているが、当社は長年の経験を活かし、お客様に寄り添った事業運営を続けてきた。

当社の事業は、屋根板金工事・外壁板金工事・外壁サイディング工事を主軸としているが、寒冷地に対応した新たな屋根材の導入など、新技術を活用することで事業の高度化を進めている。

当社の強みは、確かな技術力と機動力の高さにある。通常、板金材は問屋が加工したものを仕入れて、施工するが、当社は板金材を加工できる設備を有しており、お客様の要望にスムーズに対応することができる。

近年、施工事例が多いのは「雪庇防止工事」であり、施工後は設置個所からの雪庇が減少し、多くのお客様に喜ばれている。また、太陽光発電の普及が進み、屋根の葺替工事に合わせて太陽光パネルを設置する事例も増えている。屋根を手掛ける板金工事のプロだからこそ、ベストなプランの提案ができています。

■ 屋根板金工事施工事例



出所：植板金加工所 提供資料

植板金加工所は、経営理念にある「屋根から暮らしと安全を守る」の通り、人々の暮らしと安全を第一に事業運営をしている。この経営理念は、エンドユーザーであるお客様はもちろんのこと、主要元請先との信頼関係の構築や、従業員とその家族の安全を守ることも含まれている。

従業員という観点では、人口減少が進行する北海道において、建設業における人手不足は深刻な問題になっている。その現状を踏まえ、従業員が安心して働ける職場環境の整備に取り組んでいる。その一環として、消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続的に実施している。

また、従業員が楽しく働ける環境作りを目指し、節目ごとに定期的な懇親会や社員旅行を実施している。例えば、年 1 回実施する「焼肉会」では、カジュアルな場を通じて、役職や世代間の垣根を超えたコミュニケーションの機会を創出することで、組織の活性化を図っている。

■ 50 周年を記念した沖縄社員旅行、工事作業中の様子



出所：植板金加工所 提供資料

4. サステナビリティ目標

植板金加工所の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、植板金加工所の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、植板金加工所のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社植板金加工所

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

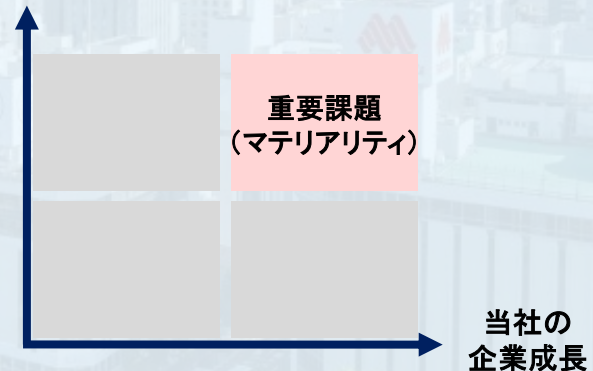


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社蝦名

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

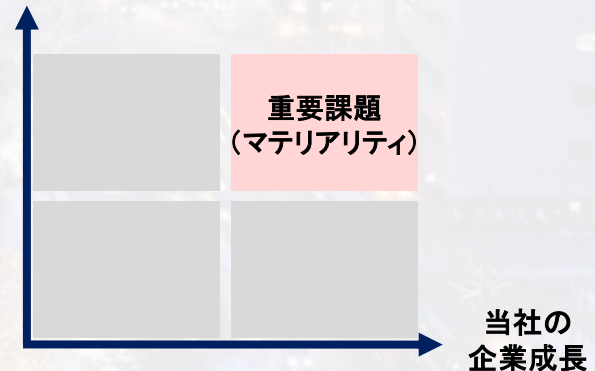
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社GrowMap

Sustainability Commitment

2027年7月

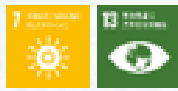
私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

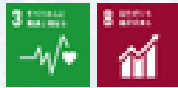
脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実



正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

3

ワークライフバランスの充実

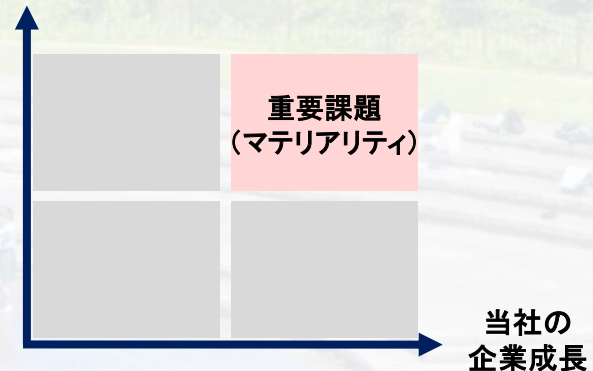


育児休暇取得率を、男性で64%以上、女性90%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ケーエヌ

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

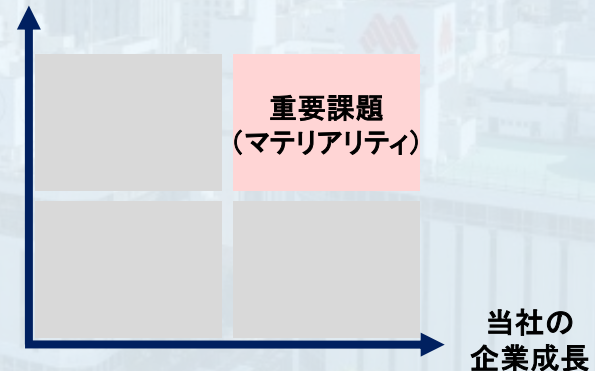


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



櫻井工業株式会社 サステナブル経営支援bond 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 31 日

株式会社北洋銀行
南郷通支店

1. 基本情報

企 業 名	櫻井工業株式会社	
代 表 者 名	櫻井 光雄	
所 在 地	・ 本社 北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 39 号 ・ 札幌事業所 北海道札幌市白石区平和通 16 丁目北 1 番 17 号 ・ 盛岡営業所 岩手県盛岡市夕顔瀬町 22 番 29 号 ・ 仙台支店 宮城県仙台市若林区六丁目の目中町 25 番 43 号 ・ 東京支店 東京都大田区萩中 3 丁目 12 番 18 号 ・ 埼玉営業所 埼玉県三郷市早稲田 2 丁目 13 番 15 号 ・ 名古屋支店 愛知県名古屋市中村区角割 5 丁目 18 番地	
資 本 金	3,500 万円	
従 業 員	33 名 (2026 年 6 月現在)	
業 種	建設業	
事 業 内 容	・ 建築物全般、各設備の老朽化調査及び診断業務 ・ 給水設備、各設備の大規模改修工事 ・ 給水・給湯配管設備工事、排水・衛生設備工事 ・ 各排水管・貯水槽の洗浄および清掃 ・ 給排水ポンプ工事 ・ 脱気式防錆装置(赤水対策等) ・ 設備メンテナンス	
沿 革	昭和 42 年 昭和 51～52 年 平成 9～20 年 平成 20～25 年 平成 25～29 年 令和 3～4 年	櫻井工業設立(創業者 櫻井守)、建設業許可取得 有限会社化し(桜井工業有限会社)、札幌市指定第一種水道工事業者となる。水質処理環境技術機器の研究開発を開始し、社名を EWT 櫻井株式会社へ変更、マンションリニューアル及びメンテナンス事業に参入 札幌市アパート協同組合工事指定店となり、櫻井光雄が代表取締役社長に就任。社名を櫻井工業株式会社に変更 東日本大震災のライフライン復旧に参加。仙台・名古屋支店を開設し、両市の指定給水装置工事業者となる 特定建設業許可取得、東京営業所開設。オゾン洗浄(北海道エリア)を開始し、創立 50 周年を迎える 労働災害防止安全協力会・櫻会を設立。東京営業所移転、札幌・埼玉・盛岡の各拠点を開設

2. 経営理念

経営理念
人を活かし、社会へ貢献
基本方針
活力・貢献・創造

櫻井工業株式会社は、「人を活かし、社会へ貢献」の経営理念のもと、全国 7 拠点で大規模マンションや公共施設等の給排水設備リニューアル事業を展開している。同社はこれまでも SDGs 教育私募債やサステナブル経営支援bondの発行を経て、非財務価値の向上と地域社会への貢献を経営の主軸に据えてきた。今回のサステナブル経営支援bond発行にあたり、同社はさらなる企業価値向上と持続可能な社会の実現に向け、環境・社会面の「サステナビリティ目標(コミットメント)」を設定した。利潤追求のみならず、地球環境への配慮と、人的資本の強化を同時並行で実践する姿勢は、地域のサステナブル経営を牽引する先駆企業として高く評価できる。



出所：櫻井工業株式会社 提供資料

3. 事業概要

櫻井工業株式会社は、昭和 42 年に札幌市で発足し、設備改修・メンテナンス事業を中心に 50 年以上の実績を有する。本社を札幌市白石区に構え、盛岡・仙台・東京・埼玉・名古屋など全国 7 拠点を展開。大規模マンション等の給排水・給湯設備の改修工事を主力とし、現況調査から施工、アフターサービスまでを一貫して提供する体制を整えている。従業員数は 33 名で、うち技術職が多数を占める。管工事施工管理技士や給水装置工事主任技術者などの有資格者が在籍し、施工品質と対応力に定評がある。近年はクラウド施工管理システムの導入や BCP 対応拠点の整備など、DX・人的資本・環境配慮を重視した経営に転換しており、地域金融機関との連携を通じてサステナブル経営の実現を目指している。

櫻井工業株式会社の主力事業は、集合住宅・公共施設等における給排水・給湯設備の改修工事である。築 30 年以上のマンションを中心に、老朽化した設備の更新を通じて建物の長寿命化と居住者の快適性向上を図っている。施工前には CCD カメラや内視鏡による管内調査を実施し、劣化状況を定量的に把握したうえで、最適な改修計画を提案。施工後は 3 営業日以内の対応を標準化し、顧客満足度の向上に努めている。

また、設備メンテナンス事業では、定期点検・清掃・緊急対応を通じて建物設備の安定稼働を支援。排水管洗浄や貯水槽清掃、消防設備点検などを専門技術者が対応し、管理組合やオーナーの維持管理負担を軽減して

いる。さらに、建物診断・長期修繕計画の作成支援も行っており、資産価値の維持に貢献している。

近年は、クラウド型施工管理システムの導入により、工程管理・情報共有・属人化の解消を推進。施工現場の進捗をリアルタイムで可視化し、技術者の労働時間削減にも寄与している。2025 年度には正社員の年間総労働時間 1,923 時間以下を目標に掲げている。

人的資本面では、外国人施工管理者の登用（累計 6 名）や女性技術者の育成を進めており、研修制度・資格取得支援を通じて多様性ある現場体制を構築。2024 年 8 月には SDGs 教育私募債（寄付寄贈型）の発行による地域教育機関への寄付も実施しており、地域貢献活動として高く評価されている。

■ 当社札幌事業所と施工の様子



出所：櫻井工業株式会社 提供資料

4. サステナビリティ目標

櫻井工業株式会社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、櫻井工業株式会社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、櫻井工業株式会社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量を 2030 年まで毎年 2.7%以上削減する。
関連する SDGs	 

同社は、従来サステナビリティ目標としていた「温室効果ガス排出量の可視化」という初期フェーズを完了したため、本件bondでは「2030 年まで毎年 2.7%以上の継続削減」という定量的な削減目標にコミットした。本州展開に伴う移動コストや現場エネルギーが増大する一方で、ICT 技術を活用した遠隔臨場システムの導入や、現場管理の効率化、社用車の電動化（EV・HV 化）を計画的に進めることで、施工 1 件あたりの環境負荷を構造的に低減させる方針である。地方の設備工事企業として、実効性の高い脱炭素アプローチであると評価できる。

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

同社は、持続可能な成長の核心を「人財」と位置づけ、「物価上昇を上回る賃金の継続的な引き上げ」にコミットした。昨今のインフレ環境下において従業員の生活基盤を守り、エンゲージメントを高める先進的な取り組みである。具体的な施策として、2026 年 5 月より「関係資格試験奨励制度」を刷新し、1 級・2 級管工事施工管理技士および給水装置工事主任技術者の受験料を会社が全額負担し、合格時には最大 10 万円の奨励金と、毎月最大 4 万円の手当を支給する制度設計としている。特に、社内における給水装置工事主任技術者の「全員取得」を目指すとともに、2 級管工事施工管理技士 15 名、1 級管工事施工管理技士 5 名の取得を目標に、全社的なバックアップ体制を構築している点は特筆に値する。高度外国人材や若手技術者の多能工化・キャリアアップを経済面から強力に支援するこの制度は、業界全体の課題である技術者の高齢化に対する技術継承を仕組み化する取り組みとして非常に優れており、同社の高付加価値受注を支える強固な基盤になると評価できる。

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援bond」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は本文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

櫻井工業株式会社

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

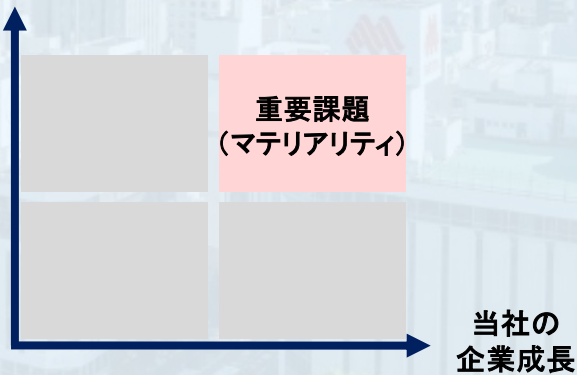
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。
2	人的資本経営の推進	 	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



三立コンクリート打設株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 31 日

株式会社北洋銀行
砂川支店

1. 基本情報

企業名	三立コンクリート打設株式会社	
代表者名	桃木 修	
所在地	砂川市東 1 条南 20 丁目 1 番 38 号	
資本金	1,000 万円	
従業員	15 名 (2026 年 6 月現在)	
業種	建設業	
事業内容	特殊コンクリート工事	
沿革	1973 年 4 月	当社設立
	2012 年	ブレーシングブーム・レンタルリース開始
	2016 年	トンネル用キャビンレスコンクリートポンプ車実用新案登録
	2018 年	国内最大級ドイツ製コンクリートポンプ車導入
	2024 年 7 月	桃木 修氏が代表取締役就任

2. 経営理念

【 コンクリートは人を守る 】

生コン業界のスローガンと共に創業以来 50 年にわたり歩んできました。社会基盤を支える材料である生コンクリートを「高く、遠く」に届ける技術と最新の設備で、北海道の道北・道南・道央エリアを中心に、お客様の信頼と満足を獲得し、社会基盤を造り、人を助けるため圧送事業を行っています。

- 品質を第一に考え、一つひとつの現場に誠実に向き合い、お客様の信頼に応える施工を提供します。
- 安全管理を徹底し、技術力の向上と人材育成に努め、常により良い品質とサービスを提供します。
- 地域社会との繋がりを大切に環境への配慮と法令順守を徹底しながら、持続可能な未来づくりに貢献します。

3. 事業概要

三立コンクリート打設株式会社(以下「当社」)は、砂川市に本社を置き、道北・道央・道南エリアを中心に生コンクリート圧送工事を手掛ける専門事業者として、建築工事をはじめ、発電所・ダム・港湾など各種インフラ工事のコンクリート圧送を担っている。主な事業は大手ゼネコンが発注する民間工事が主体であり、定置式高圧ポンプや日本に3台しかない50m級ブームポンプ車を導入することで、200m級の超高層ビルや札幌市内外の大型物件にも対応するなど、北海道内の建築業界で優れた施工を実現している。また、現場条件や工事規模に応じて選定可能な各種コンクリートポンプ車(小型から大型までのトラックマウントポンプ車・長距離配管に対応した車両など)を保有し、工場・倉庫・商業施設、さらにトンネル・橋梁・各種土木構造物まで幅広い工事を得意としている。

「コンクリートは人を守る」を合言葉に、創業以来50年にわたり、建築・土木・インフラ整備など多様な現場でのコンクリート打設に携わり、地域の安心・安全な暮らしを支えてきた。豊富な経験と専門知識を備えたオペレーターが、「高く、遠く」コンクリートを届ける圧送技術を提供し、限られたスペースや厳しい条件下の現場においても、安定した打設品質とスムーズな施工で地域社会からの信頼を得ている。当社は、これからは北海道の社会基盤づくりと持続可能な未来づくりに貢献していく方針である。



出所:三立コンクリート打設株式会社 提供資料

4. 福利厚生の実践

当社は、社員一人ひとりが安心して長く働けるよう、働きやすい職場づくりと福利厚生の充実に取り組んでいる。外国人技能実習生に対しては、会社が手配する共同住宅等の住環境の整備、生活オリエンテーションの実施、安全教育・作業手順の説明など、仕事と生活の両面でのサポートに取り組んでいる。また、日本語学習の支援や、先輩社員による指導・相談体制を整え、職場や地域での円滑なコミュニケーションをバックアップしている。また、数年に一度、国内外へ社員旅行を行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいる。

＜社員旅行の様子＞



出所:三立コンクリート打設株式会社 提供資料

5. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

三立コンクリート打設株式会社

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

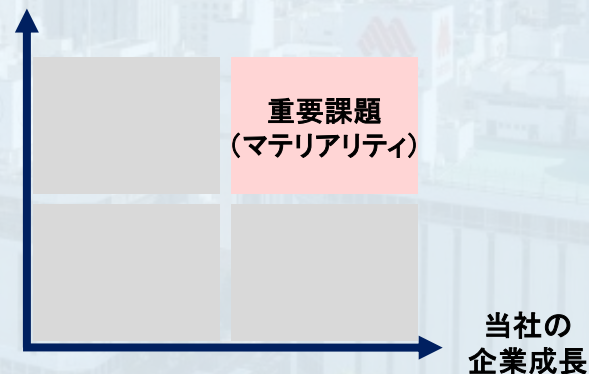


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社ジャム建築 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 31 日

株式会社北洋銀行
札幌駅南口支店

1. 基本情報

企 業 名	有限会社ジャム建築	
代 表 者 名	代表取締役 田中 伸顕	
所 在 地	北海道札幌市中央区北1条西7丁目1番地	
資 本 金	3 百万円	
従 業 員	6 名 (2026 年 6 月現在)	
業 種	建築設計業	
事 業 内 容	・一般建築及び住宅・店舗及びインテリアデザインに関する企画・設計・監理 ・土地・建物の有効活用に関する企画・設計・監理 ・建築物の耐震診断及び改修・設計・監理	
沿 革	1998 年	田中 伸顕氏が建設会社・設計事務所での勤務経験を活かし、当社を設立
	2011 年	財団法人空気調和・衛生工学会 振興賞 技術振興賞 受賞
	2012 年	札幌市医師会館耐震改修及び劣化改修工事

2. 経営理念

経営理念

1 本の線を大切に

有限会社ジャム建築(以下「当社」)は、「1 本の線を大切に」というシンプルだが強いメッセージの経営理念を掲げている。図面上のすべての線には意味があり、「どうでもいい 1 本」はないという考え方である。一本の線は、壁や柱、設備の位置など、建物の形や性能を決める要素であり、その背後には設計者の意図、施主の要望、現場の人の労力とコストが必ずある。「小さな 1 本の線にもコストがかかっている」という意識を常に持ち、図面の細部まで妥協しない姿勢を大切にしている。

この経営理念は、マンション、工場、事務所など多様な建物を設計し、工事監理まで一貫して手掛ける当社の事業と密接に結びついている。例えばマンションでは一つの間取り線が生活動線や採光、収納の使い勝手を左右し、工場では機械レイアウトを示す線が生産効率や安全性に影響する。事務所ビルでは、わずかな寸法差が働く人の快適性や将来のレイアウト変更のしやすさに直結する。当社は、こうした一本一本の線の重みを理解し、設計から工事監理まで細部に目を配ることで、品質・安全性・使い手の満足度の高い建物づくりを追求している。

「1 本の線を大切に」という言葉には、図面の精度向上だけでなく、仕事の一つひとつ、顧客の要望の一つひとつ、現場の手間の一つひとつを軽んじない姿勢も込められている。小さなズレや曖昧さを放置せず、丁寧に向き合い、整理し、最適な形にしていく。その積み重ねが建物の完成度を高め、信頼される設計事務所であり続けることにつながるという考え方が、当社の経営全体に貫かれている。

3. 事業概要

当社は、民間およびゼネコンからの受注を中心に、新築マンションや工場・事務所など事業用建物の建築設計と工事監理を行う建築設計事務所である。主な事業エリアは北海道内で、札幌市など都市部を中心に、住宅・非住宅双方の案件に携わっている。当社の設計・監理業務は、単に図面を作成するだけでなく、建物の企画段階から竣工まで一貫して関与するものであり、地域の住宅ストックや産業基盤の形成に重要な役割を果たしている。

工場や事務所の設計では、生産・業務効率の向上、安全性の確保、将来の増改築への柔軟性など、住宅とは異なる観点からの計画が求められる。例えば、工場では動線計画や機械配置との調和、事務所では執務環境やコミュニケーションのしやすさが重視される。当社は、発注者との綿密なヒアリングを通じてこうしたニーズを丁寧に汲み取り、完成後の使い勝手や運用を見据えた提案力に強みを持つ。

当社の特徴は、建築基準法など各種法令・条例、安全基準やガイドラインの遵守を経営の根幹に据えている点である。「どの一本の線にも意味と責任がある」との考えから、構造・設備・防災計画まで法令適合を徹底的に検証し、法令遵守に妥協しない姿勢を貫いている。コストや工程の制約があっても、安全性や適法性を犠牲にしないことを最優先とし、「ルールを守った上で最善の提案を行うことこそが設計者の使命である」という価値観を社内に浸透させている。

また、工事監理も自社で一貫して担当し、設計意図が現場で適切に反映されているか、施工が図面どおりで法令・規格に沿っているかを細部まで確認している。これにより施工品質と安全性を確保し、「法令を守り抜く信頼できる設計・監理者」として発注者から高い評価を得ている。

4. サステナビリティ活動

(1) 環境面の取組み

・ サステナ設計

当社は、建築物の設計・監理を通じて建物のライフサイクル全体の環境負荷低減に大きく関与し得る立場だと認識し、環境配慮型の建築に取り組んでいる。具体的には、太陽光発電設備を建物計画に積極的に組み込み、再生可能エネルギーの導入を前提とした設計提案を行っている。これにより、使用段階の電力自家消費やCO₂排出量の削減に寄与している。こうした設計は、単に設備を付加するだけではなく、建物の構成・外皮性能・設備計画を総合的に捉え、最適な配置や容量を検討するものであり、脱炭素社会の実現に貢献する取組みである。

また、設備だけでなく、建築材料の選定でも環境配慮を行っている。建築主の予算やライフサイクルコストを踏まえたうえで、可能な範囲で環境負荷の少ない材料や、長寿命・高断熱などの性能を持つ建材の採用を心がけている。初期コストと環境性能のバランスを取りつつ、建物の長期的な省エネ性や維持管理のしやすさを高める提案を行い、使用期間全体での資源利用効率向上に貢献している。

さらに、空調や給排水設備の分野でも高い技術力を持つ。工場案件では空調・衛生設備の設計が高く評価され、財団法人空気調和・衛生工学会から振興賞(技術振興賞)を受賞している。この受賞は、快適性と省エネ性を両立した空調計画や、効率的な給排水システムによる設備全体の環境性能向上が評価されたものである。当社が環境配慮型の設計を理念だけにとどめず、具体的成果として具現化していることを示している。

このように当社は、再生可能エネルギーの活用、高度な設備設計、環境配慮材料の選定を組み合わせ、建物使用時のエネルギー消費・CO₂排出の抑制に貢献している。建築物の環境性能向上を支える設計事務所として、サステナビリティの観点からも重要な役割を果たしている。

■ シチズンタ張(株) 北工場 財団法人空気調和・衛生工学会 技術振興賞受賞



出所: 有限会社ジャム建築 提供資料

- ・ **事務所での省エネ取り組み**

事務所では休憩時間に照明を消灯するなど、日常業務の中でこまめな電力削減に取り組むなど、実行可能な範囲から省エネを進め、従業員一人ひとりの環境意識の醸成につなげている。また、社内照明を LED に切り替え、照明に伴う消費電力を削減し、長期的なコスト削減にもつなげている。

- ・ **ペーパーレス**

環境負荷低減と業務効率化の観点から、ペーパーレス化にも積極的に取り組んでいる。社内資料は順次電子化を進め、図面や各種書類をデジタルデータで管理し、紙使用量の削減と保管スペースの効率化を図っている。取引先が紙資料を希望する場合にはカラー用紙で提供するが、その際も社内用の印刷物は白黒を基本とするなど、細かな点まで環境配慮を意識した運用を行っている。これらの取り組みは、資源使用の抑制だけでなく、情報管理の精度向上や業務のスピードアップにもつながっている。

(2) 社会面の取り組み

- ・ **働き方とワークライフバランスの重視**

当社は、従業員が心身ともに健全な状態で長く働けるよう、働き方の改善とワークライフバランスの確保を重視している。業務量の調整と業務プロセスの工夫により、基本的に残業時間ゼロを維持し、効率的な働き方を追求して長時間労働に頼らない体制を築いている。

家族や私生活との両立を支援するため、お盆休み、正月休み、ゴールデンウィークなどの長期休暇の取得を奨励している。繁忙期との調整を行い、計画的な休暇取得を促すことで、従業員が心身をリフレッシュし、仕事へのモチベーションを高く保てるよう配慮している。制度としては明文化していないが、育児休暇の取得も推奨しており、家庭事情に応じた柔軟な働き方を支える文化が根付いている。

- ・ **人材育成・資格取得支援**

人材育成では、建築設計事務所としての専門性向上を最重要と位置付け、業務関連資格の取得を積極的に奨励している。一級建築士や二級建築士など、中核的な資格については受験費用や講習費用を含め、会社が全額負担し、従業員が専門性を高められるよう、全面的な支援を行っている。

この仕組みにより、建築系資格を持たずに新卒入社した従業員も、実務経験を積みながら資格取得に挑戦できる環境が整っている。資格取得は個人のキャリアアップだけでなく、組織全体の技術力や設計品質の向上にも直結し、「人財」を育てることで企業価値向上を図っている。

【資格保有者数】

資格名	人数
一級建築士	4 名
二級建築士	1 名

- ・ **安全性・耐久性の確保に向けた設計**

当社は、建物の安全性と耐久性の確保を社会的責任と捉え、耐震工事や改修工事の設計にも力を入れている。築 40 年以上の札幌市医師会館の耐震改修および劣化改修工事では、既存建物の構造的弱点を丁寧に洗い出し、耐震性能と耐久性の両面から改善する設計を行った。

具体的には、東西に長く開いた開口部に耐震鉄骨ブレースを設置し、建物全体の体力と粘り強さを向上させた。構造的に弱い部分には鉄板を巻いて柱を補強し、新たな耐震壁を設けることで地震への抵抗力を高めている。また、劣化部分を改修して耐久性を確保し、耐震補強と劣化改修を同時に行うことで、工事の効率化と経費削減を両立させた。

こうした取組みは、法令上必要な耐震性能の確保にとどまらず、「既存建物をできる限り長く安全に使い続けてもらう」という発注者の思いに応えるものとなっており、建物のライフサイクル全体を見据えた設計姿勢の表れである。当社は、耐震改修や劣化改修の分野でも細部までこだわる設計思想を貫き、地域の安全・安心な建築ストック形成に貢献している。

- **札幌市医師会館 耐震改修及び劣化改修工事**



出所: 有限会社ジャム建築 提供資料

5. サステナビリティ目標

有限会社ジャム建築の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	自社の温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実と健康的な働き方の実現
目 標 ・ K P I	正社員の総労働時間を年間 1,923 時間以下とする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

有限会社ジャム建築

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

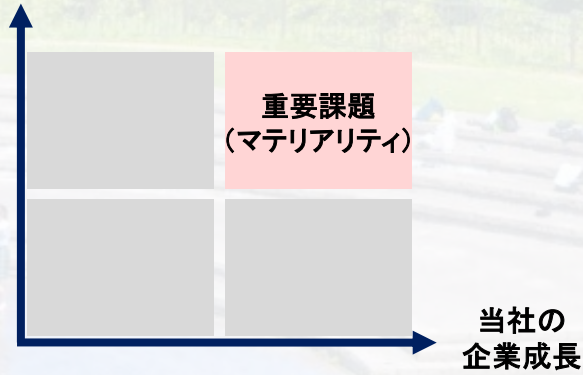
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社昭和殖産 サステナブル経営支援bond 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 31 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社昭和殖産	
代 表 者 名	代表取締役 三 笥 慎	
所 在 地	本社 北海道函館市亀田本町 29 番 20 号	
資 本 金	10 万円	
従 業 員	4 名 (2026 年 3 月現在)	
業 種	不動産業	
事 業 内 容	- 中古住宅・分譲マンション等の買取、リフォーム、再販事業 - 不動産売買・仲介・管理業 - 下宿事業(「ボーディングハウス亀田本町」運営)	
沿 革	2009 年 11 月 2014 年 7 月 2015 年 9 月	株式会社昭和殖産を設立 事務所を函館市万代町へ移転 函館市亀田本町の下宿施設内に事務所移転 下宿「ボーディングハウス亀田本町」運営開始

2. 経営理念

経営理念

不動産の再生を通じて、暮らしを支える資産を殖やし、
地域のつながりを産み出す

株式会社昭和殖産という社名には、
「温かな人間関係や地域のつながりを大切にしながら、
不動産を通じて地域の資産を殖(ふ)やし、暮らしを支えていきたい」という
三笥社長の思いが込められている。

飲食業や福祉業界での経験を経て独立した三笥社長は、
派手な事業拡大ではなく、一件一件の取引を丁寧に重ねていくことに注力している。
中古住宅やマンションを目利きし、必要なリフォームを施して再び市場に送り出す仕事を通じて、
売主・買主・金融機関・協力業者など、関わるすべての人の期待に応え、
「昭和殖産なら安心して任せられる」と言われる存在であり続けることを目指している。

3. 事業概要

株式会社昭和殖産は、函館市亀田本町に本社を構える不動産会社として、中古住宅や分譲マンションの買取・リフォーム・再販を主力事業としている。函館市および近郊（七飯町・北斗市・森町など）を主な商圏としつつ、札幌市や帯広市、苫小牧市、東北地方（青森県、宮城県など）にもエリアを広げている。

昭和殖産の特徴は、「既存住宅ストックの再生」を事業の柱としている点である。解体・新築を前提とするのではなく、中古住宅を仕入れて適切なリフォームを施し、再び住宅市場に供給することで、建設廃棄物の抑制や資材投入の削減につなげている。

リフォームでは、住宅の状態や購入者のニーズに応じて、断熱性能の向上や高効率給湯器・LED 照明の導入といった省エネ改修も行っている。新築住宅価格や資材価格が高止まりするなか、同社の買取再販住宅は「環境負荷を抑えつつ、手の届きやすい価格で住まいを提供する」役割を担っている。

■ 当社が手掛ける不動産の一例



出所：株式会社昭和殖産 提供資料

同社は、不動産販売事業に加え、下宿「ボーディングハウス亀田本町」を運営している。もともとは大学生向けの寮として運営を開始したが、現在は社会人や高齢者を主な対象とし、専属の調理師が入居者一人ひとりの栄養バランスや好みに配慮した食事を朝夕 2 食提供するなど、生活面まで含めたサポートを行っている。

物価や光熱費の上昇が続くなかでも、入居者の生活負担を軽減するため、急激な家賃引き上げを行わない方針をとっており、地域の単身者や高齢者にとって、安心して住み続けられる住まいを提供している。

■ ボーディングハウス亀田本町



出所：株式会社昭和殖産 提供資料

4. サステナビリティ目標

株式会社昭和殖産の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社昭和殖産の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社昭和殖産のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。 ② 正社員の年間総労働時間を 1,923 時間以下にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援bond」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社昭和殖産

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進



消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

3

ワークライフバランスの充実

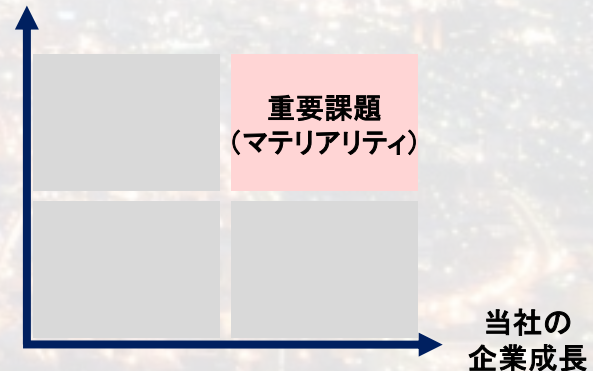


正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ソニック

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

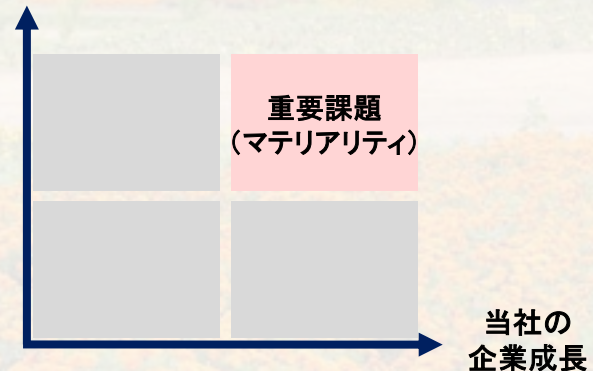


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



大成自動車 株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 17 日

株式会社北洋銀行
美原支店

1. 基本情報

企 業 名	大成自動車 株式会社	
代 表 者 名	大角 敏朗	
所 在 地	本社 北海道函館市昭和2丁目41-17	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	10 名 (2026 年 7 月現在)	
業 種	自動車部品等小売業	
事 業 内 容	自動車関連部品、各種資材の仕入・販売	
沿 革	1967 年	大角正治氏により設立。
	1976 年	現住所に本社移転。
	1993 年	資本金 10 百万円に増額。
	1999 年	社屋増改築実施。
	2007 年	大角敏朗氏が代表取締役就任。

2. 経営理念

経営理念

一歩先の未来へ 皆様とともに

情熱をもって誠実に取り組み、お客様からお喜びの声をいただき、頼りにされることが
私たちの喜びとなる。

お客様が幸せに、社員が幸せに、その家族が幸せにと我が社を取り巻く人々すべてに
「喜びの輪」が広がっていく。

仕事を通じて、そのような豊かな人間性を育める企業を目指す。

3. 事業概要

大成自動車は函館市に本社を置き、自動車部品等の小売業者を営んでいる企業である。昭和 39 年の創業以来、自動車に必要な様々なパーツを仕入れ、取引先の工場に供することで、地域のカーライフが安全かつ豊かに発展するよう、60 年以上にわたりサポートを続けている。また、函館市のみではなく、森町、八雲町、江差町、今金町など、渡島・檜山管内全域を商圈にしていることも特徴の一つである。

当社は、創業当初から続く誠実なサービス・実績の積み重ねにより、幅広い顧客を獲得している。特に当社が最も重視にしているのは、一人一人の顧客が必要としているものを的確に把握し、タイムリーに供給していくことであり、大小を問わず各顧客への一つ一つの丁寧な対応を行い、パートナー企業として唯一無二の信頼を積み重ねている。



出所:大成自動車様提供資料

4. サステナビリティへの取組み

世の中の移り変わりとともに、車も社会もより便利に、豊かに発展を続けてきた一方で、環境問題や SDGs (持続可能な開発目標) で示される社会課題など、多くの課題が顕在化している。当社は、地域の自動車サプライチェーンを構成する一社として主体的にそれらの社会課題に向き合い、本ローンを通じ、温室効果ガス排出量の可視化・削減に取り組むなど、美しい地球を次世代につなげていくための様々な取組みを推進していく。

また、SDGs の理念に則り、持続可能な社会の実現に向けた取組みを積極的に推進していく。具体的な取組みとして、職員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、多様性を尊重した職場環境の整備に注力する。その取組みの一つとして、従業員のエンゲージメントの可視化を通じて人的資本経営の拡大に取組み、働きやすく、安心して活躍できる職場環境の実現に向けて努力していく。

加えて、法令遵守と高い倫理観を重視し、コンプライアンスの徹底を図ることで、地域・社会から信頼される企業であり続けることを目指していく。



出所:大成自動車様提供資料

5. サステナビリティ目標

大成自動車の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、大成自動車の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、大成自動車のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

大成自動車株式会社

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

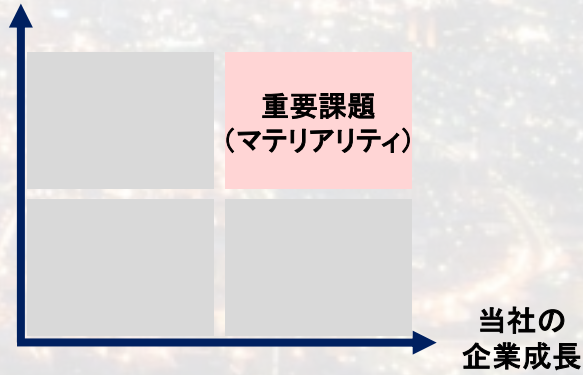
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	人的資本経営の推進		役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



大藤商会株式会社

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

- 1

脱炭素社会実現への貢献


- 2

ワークライフバランスの充実

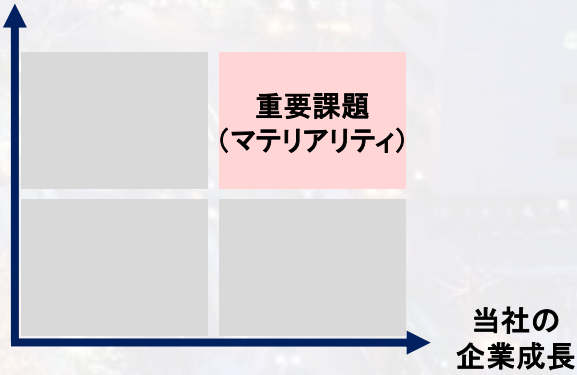


- 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
- 育児休暇取得率を、男性で64%以上、女性90%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社タカツ産業 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 21 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企業名	有限会社タカツ産業	
代表者名	小本 大祐	
所在地	北海道函館市昭和 4 丁目 13 番 13 号	
資本金	300 万円	
従業員	4 名 (2026 年 7 月現在)	
業種	機械製造・販売・リース業	
事業内容	「耳石標識装置」「飼育池清掃装置」「仔魚育成浮上槽」の製造・販売・リース・修理	
沿革	1998 年 2015 年 2025 年	資本金 300 万円で高津敏幸氏が設立 高津明美氏が 2 代目として代表取締役役に就任 小本大祐氏が 3 代目として代表取締役役に就任 現在に至る。

2. 経営理念

経営理念

海の安心・安全を守る。

私たち有限会社タカツ産業は、「海の安心・安全を守る」ことを使命とし、サケ・マス増殖事業を支える専用機械の開発・製造・リースを通じて、豊かな海と水産資源を守り、自然環境と地域社会の持続的な発展に貢献します。

(1) 現場第一

現場の声を大切にし、使いやすく、安全で信頼できる機械を提供する。

(2) 環境調和

海や河川の環境負荷を最小限に抑える技術・サービスの提供に努める。

(3) 専門性の継承と進化

先代から受け継いだ技術と経験を磨き続け、次世代へ引き継ぐ。

3. 事業概要

(1) サケ・マス増殖事業を支える専用機械メーカーとしての役割

有限会社タカツ産業は、北海道さけ・ます増殖事業協会および北海道が策定する「さけ・ます人工ふ化放流計画」に基づき活動する、各地域のふ化場や民間増殖団体に対し、専用機械を提供するメーカーである。

サケ・マス資源の維持・増大と沿岸漁業の振興は、北海道にとって重要な政策課題であり、北海道さけ・ます増殖事業協会は放流計画の原案作成や種卵需給の調整、ふ化・放流経費や施設整備費の助成などを通じて、増殖事業を総合的に支えている。

当社は、これらの公的な増殖事業が現場で着実に実行されるよう、設備面から支える役割を担っており、ニッチながら専門性の高い分野において、重要な位置付けを有する企業である。

(2) 製品・サービス内容とビジネスモデル

当社は、サケ・マスの孵化・育成の現場に不可欠な「耳石標識装置」「飼育池清掃装置」「仔魚育成浮上槽」等の、開発・製造・販売・リース・設置工事・アフターメンテナンスを一貫して行っている。

耳石標識装置は、稚魚の耳石に温度変化などを利用して標識を施し、成魚として回帰した際に耳石を解析することで、放流場所ごとの回帰状況や放流効果を把握するための中核的な装置である。また、飼育池清掃装置は孵化場の水槽内部を自動で清掃することで、現場の作業負担を軽減するとともに、衛生環境の維持に貢献している。

これらの製品を、販売に加えてリース・レンタルでも提供しており、設置工事や保守サービスを含めたトータルな提供体制により、高い付加価値と安定した収益基盤を構築している。

(3) 社会的意義と今後の方向性

当社の製品は、協会が参画する「さけ・ます広域連携体制構築推進事業」における耳石温度標識付き種苗の標識付与など、サケ・マス資源の科学的管理や放流効果の検証に用いられている。これにより、各河川の放流戦略の見直しや資源回復策の高度化に貢献するとともに、沿岸漁業の振興と地域経済の安定に寄与している。また、増殖事業は学校教育・社会教育の場での環境学習や食育とも深く関わっており、当社の事業は、次世代の資源保全意識の醸成にも間接的に資するものである。

今後も、現場の声を生かした装置の改良・新技術の導入に取り組み、サケ・マス増殖事業を設備面から長期的に支えていくことで、地域社会と水産業の持続的な発展に貢献していく。

4. サステナビリティへの取組

有限会社タカツ産業は、事業活動そのものが社会や環境と密接に関わっていることを認識し、サステナビリティを経営の重要なテーマの1つとして位置付けている。海に十分な水産資源を残すとともに、漁業活動が自然環境に与える影響を最小限に抑えるサポートを行うことで、長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の両立を目指している。

(1) 環境面の取組

当社は、機械装置の開発・リースを通じて、水産資源の持続的な利用と海洋・河川環境の保全等に貢献している。現在、地球温暖化により海が環境が大きく変化しており、水揚げされる魚種も変化していることから、日本の水産資源や漁業経営に深刻な影響を与えている。とりわけ、海水温の上昇によりサケなどの主要な魚種の漁獲量が大幅に減少している。当社は、サケ・マス資源の科学的管理や資源量の把握に寄与する機械装置を開発・提供し、通じて、環境・資源問題の解決にも貢献している。

【飼育池清掃装置】**【耳石温度標識装置】**

出所: 有限会社タカツ産業 提供資料

(2) 社会面の取組

当社は、増殖を通じて健康的な稚魚の生産を支えているほか、安全に放流できる段階までの生育に寄与し、放流後の資源管理も行うことで、水産資源と海洋環境を守りながら、産業を継続させることに貢献している。

漁業組合等にレンタルした後も定期的なメンテナンスを実施しており、より安全で健全な資源の管理にも寄与している。突発的な機械の故障が起こった際にも迅速に対応できるよう、従業員の技術を継続的に高めしており、その結果として漁業協同組合からは毎年安定的に受注が寄せられていることが当社の強みとなっている。

【遊泳力測定装置】

出所: 有限会社タカツ産業 提供資料

5. サステナビリティ目標

有限会社タカツ産業の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、有限会社タカツ産業の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、有限会社タカツ産業のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

有限会社タカツ産業

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

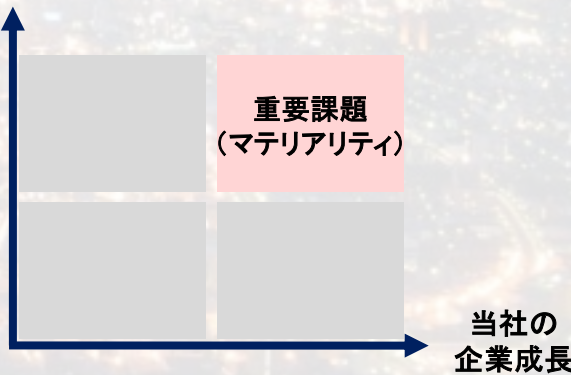
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



高橋林業株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 31 日

株式会社北洋銀行
札幌駅南口支店

1. 基本情報

企業名	高橋林業株式会社	
代表者名	代表取締役 高橋洋康	
所在地	札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 1 番地	
資本金	1,000 万円	
従業員	19 名 (2026 年 6 月現在)	
業種	電力インフラ周辺の森林管理・保安伐採を専門とする林業関連サービス業	
事業内容	送電線・配電線下の樹木の剪定業務や山林地帯の鉄塔間の草木伐採等	
沿革	1970 年	当社設立
	1971 年	電力インフラ関連企業との取引開始
	2018 年	台風および北海道胆振東部地震発生時に、電力設備の復旧作業に貢献し、関係機関より感謝状を受領
	2021 年	無災害記録 7 年・延べ労働時間 20 万時間を達成し、安全に対する取組が評価され表彰を受ける
	2026 年	健康経営宣言書を提出

2. 経営理念

経営理念

誠実な仕事を心掛ける

高橋林業株式会社(以下「当社」)は、「森林資源とエネルギーインフラの共存」をテーマに、地域社会の安全で安定した暮らしを支えることを自らの使命としている。配電線・送電線周辺の樹木・草木管理は、電力の安定供給と防災の観点から極めて重要な役割を担っており、当社はこの分野の専門事業者として、長年にわたり確かな実績と信頼を積み重ねてきた。

経営方針として、「安全第一」、「確実な施工」、「地域との共生」を基本方針として掲げている。当社は、高所での伐採や山林での作業の危険性を踏まえ、従業員の安全と健康を最優先とする現場運営を徹底している。「安心・安全に働ける職場づくり」と「職員の健康を守ること」を経営の中核的な価値として位置付け、必要な伐採・剪定を意識しながら、環境に配慮した施工を心がけている。

代表取締役の高橋洋康氏は、法人会や業界団体で要職を務め、地域経済や業界全体の発展にも積極的に関与している。企業経営にとどまらず、地域社会への貢献と従業員の安全・健康の両立を重視する姿勢が強く表れている。

3. 事業概要

当社は、配電線・送電線の下部やその周辺に位置する樹木の剪定を主な事業とし、送電線への樹木の接触や倒木を未然に防ぐことで、停電や設備損傷などのトラブルを回避し、電力インフラの安定運用を支える重要な役割を担っている。当社が手掛ける事業は、一般消費者の目に触れる機会は少ないものの、地域の暮らしや産業活動を支える基盤を守る「縁の下の力持ち」の役割を担っている。

主な事業エリアは札幌近郊から北空知、後志地区にかけての広範な地域であり、年間を通じて送電線路周辺の管理業務に従事している。電力インフラの特性上、一定の周期で伐採・剪定が必要となるため、送電網が存続する限り継続的な需要が見込まれ、当社の受注基盤は安定している。売上のほぼ全てが間伐・剪定等の事業が占め、エネルギーインフラと森林管理の両面で社会に貢献する事業モデルを確立している。

取引先は主に電力インフラ関連企業や関連工事会社であり、当社は長年にわたる実績と安全性、施工品質から信頼が厚く、同様の業務を行う事業者が減少する中で、当社は豊富な経験と技術力を背景に、道内における該当業務の相当部分を担う存在となっている。

このように、当社は電力インフラと森林環境をつなぐ特殊な林業サービスに特化し、安定的な受注基盤と健全な財務体質を有する企業として、地域のインフラ維持と防災・環境保全の両面において重要な役割を果たしている。

▼当社施工の様子



出所: 高橋林業株式会社 提供資料

4. サステナビリティ活動

(1) 環境面の取り組み

当社の事業そのものが環境保全と社会インフラ維持に深く関わっていることは、当社のサステナビリティ活動の中でも特筆すべき点である。配電線・送電線周辺の樹木・草木管理は、単に配電線・送電線への接触を防ぐだけでなく、風雪時の倒木やそれに伴う設備損傷等のリスク低減につながり、災害の未然防止や森林の健全な維持に寄与している。計画的かつ継続的な作業を通じて、自然環境とエネルギーインフラの共存に貢献している。

現場では、地形や植生、送電設備の状況を的確に見極めながら、必要な範囲に絞った伐採・剪定を重視している。過度な伐採を避け、安全確保に必要な最小限の処理にとどめることで、森林の景観や環境機能を損なわないよう配慮し、安全性と環境保全の両立を図る姿勢が当社の現場運営の根底にある。

社内では、日常業務における余分なエネルギー使用を抑える意識を徹底している。事務所では、休憩時間に照明消灯など、細かな省エネを実践し、照明のLED化により消費電力の削減と長期的なコスト低減の両立を進めている。また、発注先による電子データ活用の進展に伴い、当社でも図面や書類の授受を紙ベースからデジタルへ切り替えつつあり、それと並行して社内資料の電子化および印刷枚数の削減が進められている。これらの取り組みは、実行可能な範囲から着実に省エネ・省資源を進めるものであり、従業員一人ひとりの環境意識の醸成にも寄与している。

(2) 社会面の取り組み

社会面においては、危険を伴う現場作業を担う企業として、従業員の安全と健康確保を最重要テーマとしている。現場作業前の打合せや危険箇所の共有、安全確認、保護具の適切な着用、作業手順の徹底などを通じて、事故防止に向けた安全管理を徹底している。安全装備や防護着は定期的に点検・更新し、常に良好な状態で使用できるようにすることで、「安心して現場に立てる環境づくり」を進めている。

こうした地道な安全への取り組みの結果として、当社は無災害記録 7 年・延べ労働時間 20 万時間を達成し、安全に対する姿勢が高く評価され表彰を受けている、長期間にわたり重大事故を起こしていない実績は、現場力と安全文化が根付いていることを示している。

チェーンソーや伐木作業などの業務関連資格の取得を奨励し、専門性の高い人材の育成にも取り組んでいる。資格取得により従業員一人ひとりの技術力と自信が高まり、現場の安全性や作業品質の向上にもつながることで、「安全」と「技術力」の両方を高める好循環が生まれている。

従業員の健康とメンタル面の安心を支えるため、がん保険やパワハラ保険など、従業員向けの保険にも加入している。疾病やトラブル発生時にも、従業員を守るセーフティネットを用意し、「この会社なら安心して働き続けられる」と感じてもらえる環境づくりを重視している点は当社の特徴である。

また、福利厚生充実にも注力し、休暇を取得しやすい雰囲気づくりや、業務の平準化・分担の見直しによる残業時間を抑制する取り組みも進めている。現場や季節ごとの業務量を踏まえ、計画的なシフト編成や休暇取得を促すことで、仕事と私生活のバランスを取りやすい職場環境の実現を目指している。

このように当社は、安全装備・保険・働き方・人材育成を総合的に組み合わせ、「安全に働ける」、「健康に働き続けられる」、「安心してキャリアを築ける」職場づくりを進めている。これが地域のインフラを支える事業の安定運営にもつながっている。

さらに、代表取締役が法人会や業界団体の要職を務めることで、地域経済や業界全体の健全な発展にも貢献している。事業活動のみならず、地域社会との対話やネットワークづくりに積極的に関わることで、より良い事業環境・労働環境の形成にも寄与しており、「地域とともに働く人を大切にする企業」としての姿勢を内外に示している。

■北海道胆振東部地震災害復旧工事



出所: 高橋林業株式会社 提供資料

5.サステナビリティ目標

高橋林業株式会社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現に向けた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	① 自社の温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	① 正社員の年間総労働時間を 1,923 時間以下にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

高橋林業株式会社

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

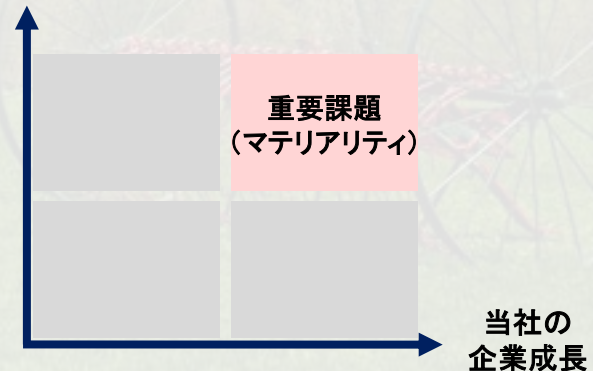
目標・KPIs

- | 重要課題（マテリアリティ） | 目標・KPIs |
|---|---------------------------|
| 1 脱炭素社会実現への貢献   | 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。 |
| 2 ワークライフバランスの充実   | 正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。 |

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社TTOコーポレーション サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 31 日

株式会社北洋銀行
五稜郭公園支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社TTOコーポレーション	
代 表 者 名	押野 匡史	
所 在 地	■ 居宅介護支援事業所「なないろ」	北海道亀田町 17 番 34 号
	■ 本社	北海道北斗市東浜 1 丁目 7 番 16 号
資 本 金	60 万円	
従 業 員	19 名 (2026 年 3 月現在)	
業 種	社会保険・社会福祉業(居宅介護支援事業)	
事 業 内 容	■ 居宅介護支援事業所「なないろ」の運営 ■ 要介護認定者等に対するケアプラン(介護サービス計画)の作成 ■ 介護サービス事業所の選定・調整・ケアプラン変更時の調整 等	
沿 革	2010 年	現代表押野氏が株式会社TTOコーポレーション設立 居宅介護支援事業所として事業開始
	2020 年	居宅介護支援事業「なないろ」を中心に事業を拡大し現在に至る

2. 経営理念

経営理念

ラフ(laugh × rough)

株式会社TTOコーポレーション(以下「当社」)は、経営理念として「ラフ(laugh × rough)」を掲げている。

● laugh(笑う)

- ・ 業務中であっても「笑って仕事ができる」職場環境を目指している。
- ・ 利用者・家族・職員が、介護という場においても前向きな気持ちになれる関係づくりを重視している。

● rough(自然体)

- ・ 職員一人ひとりが「自然体」で業務に取り組めるよう、画一的な働き方を押し付けないことを基本としている。
- ・ ライフステージや家庭状況に応じた柔軟な働き方を認めることで、長期就業を後押しするとともに、地域の介護人材の定着・確保に貢献することを目指している。

3. 事業概要

(1) 事業の特徴

当社は、北海道北斗市に本社を置く居宅介護支援事業者である。主な事業は、函館市亀田町に所在する居宅介護支援事業所「なないろ」の運営であり、要介護認定を受けた高齢者等に対して以下のサービスを提供している。

- ・ ケアマネジャーによる利用者・家族へのヒアリング
- ・ 心身の状態や生活環境を踏まえたケアプラン(介護サービス計画)の作成
- ・ デイサービス、訪問介護、訪問看護等のサービス事業所の選定・調整
- ・ 状態変化等に応じたケアプランの見直し・変更調整

(2) 経営上の強み

■ 地域での認知度・信頼

- ・ 居宅介護支援事業所として、市内では一定の知名度を有している。
- ・ 代表が介護福祉協会出身であり、同協会現理事長との関係性を通じ、利用者紹介等のルートを持つ。

■ 成長性の高い市場環境

- ・ 高齢化の進行に伴い、居宅介護支援ニーズは中長期的に増加が見込まれる分野である。

■ デジタル・ペーパーレス志向

- ・ 介護記録等のペーパーレス化に取り組んでおり、書類の電子化・オンライン管理を進めている。
- ・ 完全在宅勤務や、事業所に立ち寄らず直行直帰可能な働き方などのフレキシブルな勤務を実現しつつあるほか、労働時間も柔軟に管理することで、裁量性の高い働き方を実現している。
- ・ これらの取組により、紙資源使用量の抑制や移動時間の削減といった環境面への配慮にもつながっている。

4. サステナビリティの取り組み

当社は、「笑顔で自然体に働ける職場づくり」を通じて、質の高いケアマネジメントを提供するとともに、地域の介護人材の定着・確保に貢献することを目指している。

■ 働き方と人材に対する姿勢

押野代表は元介護福祉協会勤務であり、介護現場の課題や人材確保の難しさを熟知している。その経験を踏まえ、以下のような制度・運用を通じて、働きやすく続けやすい職場づくりを進めている。

● 短時間正社員制度(週休3日制)の導入

- ・フルタイム勤務が難しい職員向けに、短時間正社員制度を導入している。
- ・家庭事情や健康状態に応じた勤務形態を選択できるようにしている。

● 副業の容認

- ・休日を利用した副業を認めることで、収入面の補完やキャリアの多様化を支援している。

● 定年制の廃止

- ・定年を設けず、健康状態や希望に応じて勤務を継続できる体制としている。
- ・経験豊富な介護人材の活躍機会を確保している。

● 介護休暇制度・不妊治療および女性の健康課題対応両立支援制度の導入

- ・介護と仕事の両立を支援する制度を整備している。
- ・不妊治療や女性特有の健康課題に配慮した両立支援制度を導入している。

5. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社TTOコーポレーション

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

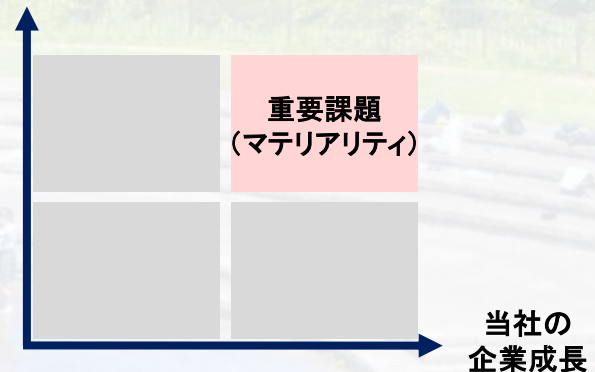


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社T-PLANNING

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

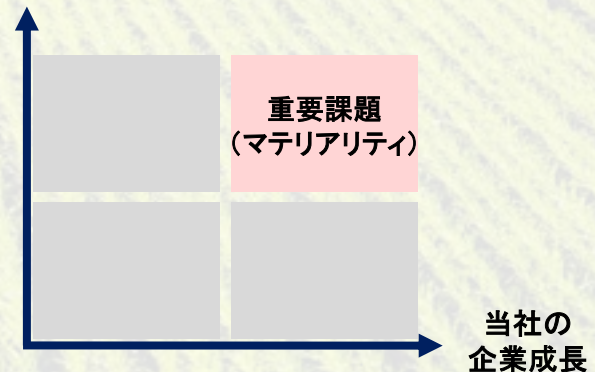


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社橋本

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

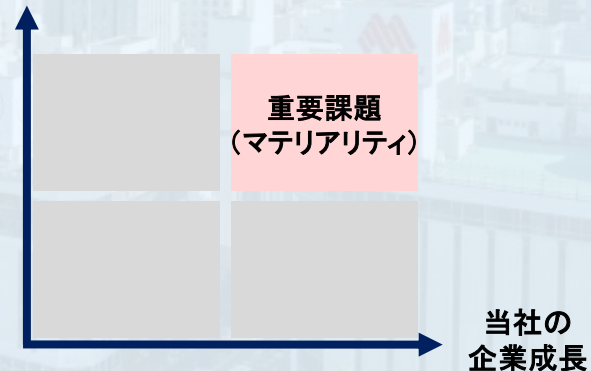


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



Pratique株式会社

Sustainability Commitment

2026年6月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

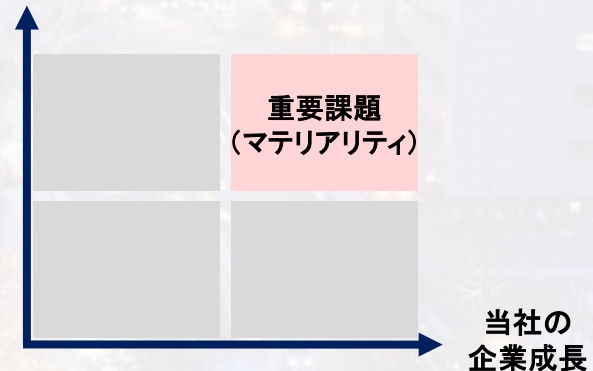
温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



税理士法人FULL SUPPORT サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 17 日

株式会社北洋銀行
北十五条支店

1. 基本情報

企 業 名	税理士法人FULL SUPPORT	
代 表 者 名	深谷陽次郎	
所 在 地	- 本社 札幌市中央区大通西 10 丁目 4 番 16 - 山鼻事務所 札幌市中央区南 14 条西 11 丁目 2 番 12 号ブリックサトウビル 3F	
資 本 金	230 万円	
従 業 員	25 名 (2026 年 5 月現在)	
業 種	税理士業	
事 業 内 容	- 税理士業務顧問サービス - 会社設立、開業支援 - 事業承継支援 - 相続税申告、対策支援	
沿 革	1974 年 1 月 2006 年 4 月 2018 年 4 月 2025 年 9 月	佐藤隆一税理士事務所開業 佐藤友昭税理士事務所開業 税理士法人化 深谷陽次郎税理士事務所と経営統合し、深谷陽次郎氏が代表社員に就任

2. 経営理念

経営理念

信頼を礎に、顧客の未来を支えるパートナーへ
専門知と組織力を結集し、最適な選択肢を提供し続ける

高い専門性と生産性を両立し、顧客から最も信頼される専門家集団となる
① 時間＝価値 ② 変化はチャンス ③ 期待の先へ

人材戦略

一人の知恵を組織の力に支えあい、高めあう集団へ
仕組みでゆとりを生み出し本質的な価値へ集中できる組織へ
顧客の未来を支えるパートナーとして、信頼される伴走者へ

3. 事業概要

税理士法人FULL SUPPORTは 40 年超の業歴で得た豊富な実績を生かし、現在 350 社以上のクライアントに対して税務サービスを提供している法人である。法人・個人向けの各種税理士業務に加え、会社設立・開業支援、事業承継、相続税の申告・対策業務など幅広いサービスを提供している。特に深谷代表は相続業務に強みを持ち、顧客一人ひとりの希望に応じた各種アドバイス業務を提供している。



出所: 税理士法人 FULL SUPPORT 提供資料

4. 家族信託業務

深谷代表は家族信託業務を得意とし、顧問先のみならず様々な顧客に専門知を生かしたサービスを提供している。関連会社である「つなぐ相続アドバイザーズ」にて豊富な実績を有し、グループ一体となって取り組みを行っている。認知症リスクへの対策として、事前に財産管理を委任するサービスを展開。本サービスの利用により相続時の手続きが不要になる等の顧客メリットを提供し、毎年平均 30 件の成約となっている。



出所: 税理士法人 FULL SUPPORT 提供資料

5. 社会貢献

税理士法人FULL SUPPORTでは、相続に関するセミナーを随時開催している。一般個人向け 10～20 名参加の無償セミナーを年間 6 回開催し、相続に関わる基本的な内容から具体的な対策まで、超高齢化社会における問題解決手段を提供している。また、公的機関やハウスメーカーなど法人からの依頼に基づいた相続関連セミナーも随時開催しており、直近では参加者 120 名程の大規模なセミナーを開催し、幅広く情報を発信している。

相続セミナーで講話される深谷代表



出所:税理士法人 FULL SUPPORT 提供資料

セミナー参加者の様子



出所:税理士法人 FULL SUPPORT 提供資料

6. サステナビリティ目標

税理士法人FULL SUPPORTの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、税理士法人FULL SUPPORTの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、税理士法人FULL SUPPORTのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本の推進
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

税理士法人FULL SUPPORT

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

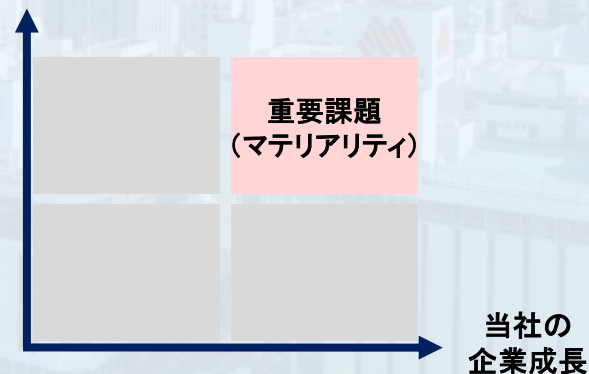
目標・KPIs

- | | | | |
|---|-------------|---|---------------------------|
| 1 | 脱炭素社会実現への貢献 |   | 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。 |
| 2 | 人的資本経営の推進 |   | 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。 |

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社北成陶業

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

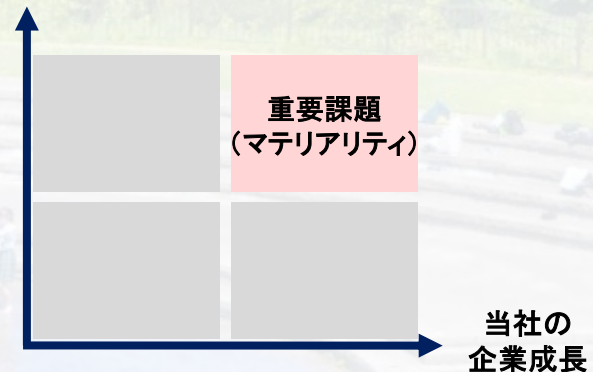


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社丸昭佐藤組

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

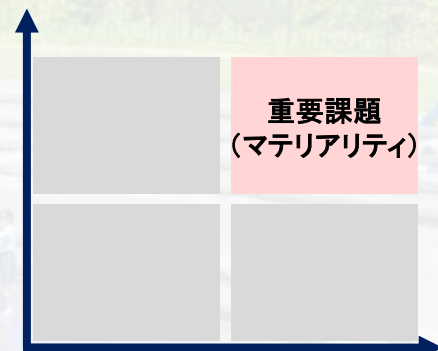


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



当社の
企業成長

株式会社丸々村田商店

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

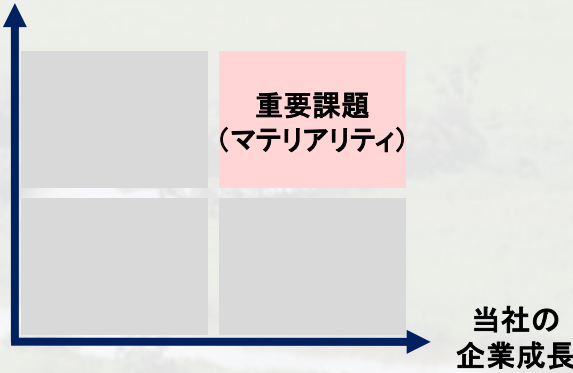
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。
3	人的資本経営の推進		役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
4	人的資本経営の推進	 	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



丸芳建設株式会社

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

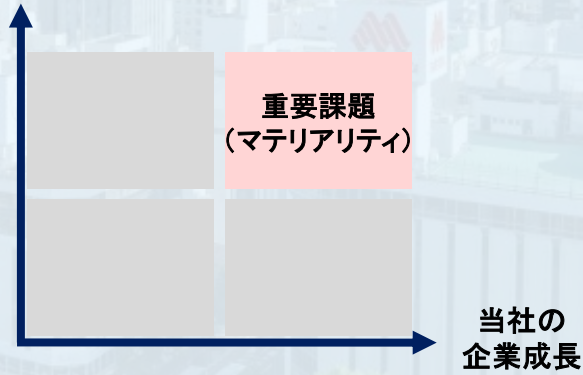
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	人的資本経営の推進	 	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



森川鋼業株式会社

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

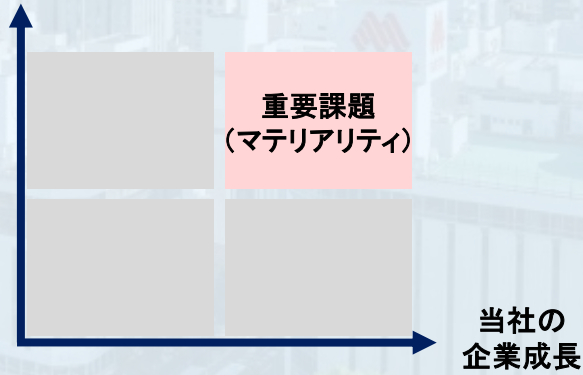
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



横田印刷株式会社

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

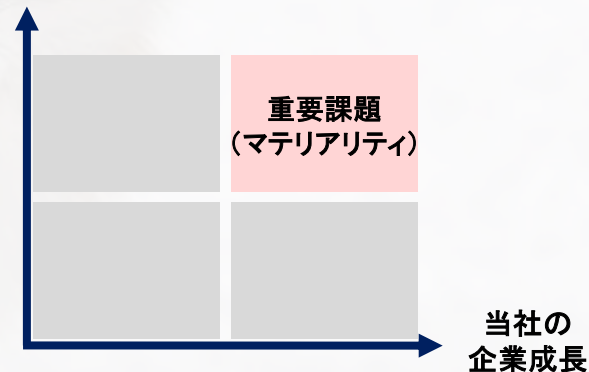


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ラプラス

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

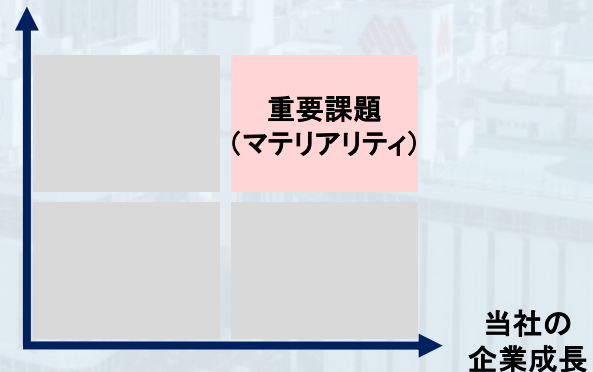


育児休暇取得率を、男性で64%以上、女性90%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社REVE'S

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

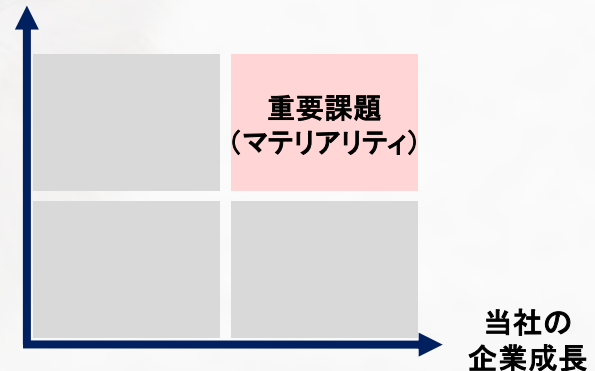


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社Y・K農産

Sustainability Commitment

2026年6月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

- | 重要課題 (マテリアリティ) | 目標・KPIs |
|---|---------------------------|
| 1 脱炭素社会実現への貢献   | 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。 |
| 2 ワークライフバランスの充実   | 正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。 |
| 3 ワークライフバランスの充実   | 有給休暇取得率を70%以上にする。 |

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

